



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月24日

上場会社名 株式会社 ナガワ  
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 高橋 修  
(氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,713	5.5	732	75.2	780	63.4	501	72.1
29年3月期第1四半期	5,413	0.6	418	△29.0	477	△14.8	291	△5.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 518百万円 (101.2%) 29年3月期第1四半期 257百万円 (△26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	36.66	—
29年3月期第1四半期	21.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	39,111	35,294	90.2	2,578.45
29年3月期	39,571	35,324	89.3	2,580.60

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,294百万円 29年3月期 35,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の期末配当金は、創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成30年3月期の期末配当(予想)は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.3	1,900	8.4	2,000	8.9	1,200	1.1	87.38
通期	29,000	7.2	4,400	8.3	4,600	5.4	2,750	△3.0	200.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,357,214 株	29年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,668,762 株	29年3月期	2,668,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,688,452 株	29年3月期1Q	13,834,904 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国を中心とした海外経済の成長ペースの加速が見込まれるなか、輸出は増加基調が続いております。また、国内需要も人手不足が続くなかでの雇用所得情勢の改善や五輪関連の建設需要などを背景に底堅く回復基調が続いております。しかしながら、経済対策効果とIT需要の急増が一巡すれば、個人消費の回復力が脆弱にとどまり、景気に弾みがつきにくい状態が続くなか、成長率は鈍化する懸念が高まっております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあるものの、建築工事費予定額は概ね横ばいとなっております。一方で、公共投資は東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、首都圏を中心とした大型物件の供給が見込まれており、老朽化設備の更新、生産合理化を背景とした潜在需要が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、各地で発生した災害の復旧および復興需要へも対応し、震災復興への社会貢献にも尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57億1千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は7億3千2百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は7億8千万円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル収入は、冬季に向けて工事量が増加していく傾向がある建設市場の動向に左右されます。このようなレンタル需要の季節的変動により、第1四半期連結会計期間にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、売上高及び営業利益が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向があります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や中古販売キャンペーンや展示場運営の強化に努めてまいりました。一方、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続いたしました。

この結果、販売売上は、キャンペーン効果により増収となりましたが、レンタル売上については、前年のサミット関連大型レンタル案件の影響を各地区の稼働増加で吸収しきれずに微減収となり、当事業のセグメント売上高は50億5千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、セグメント利益は8億4千万円（前年同期比43.5%増）となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化と東南アジア地域への次期出店国模索に注力してまいりました。

この結果、公共性の強い長期大型案件の受注高が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は4億6千4百万円（前年同期比33.0%増）となりました。また、セグメント利益は9百万円（前年同期のセグメント損失は3千7百万円）となりました。

## (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道内の災害の復旧予算と合わせ、各地の民間設備投資がやや改善してきております。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、高収益機械への投資に注力してまいりました。

この結果、レンタル稼働の好調により当事業のセグメント売上高は1億9千万円（前年同期比32.3%増）となりました。また、セグメント損失は6百万円（前年同期のセグメント損失は4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、204億9千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億2千9百万円、商品及び製品が2億2千2百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が9億4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、186億1千5百万円となりました。その主な要因は、土地が2億5千4百万円増加した一方、貸与資産が3億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千万円減少し、391億1千1百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少し、35億8千9百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が2億4千5百万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が4億3百万円、買掛金が2億9千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少し、2億2千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、38億1千6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、352億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	11,612
受取手形及び売掛金	7,398	6,493
商品及び製品	1,517	1,739
仕掛品	70	129
原材料及び貯蔵品	143	160
繰延税金資産	132	150
その他	195	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,839	20,496
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,124	8,757
建物及び構築物(純額)	1,695	1,653
土地	6,610	6,865
建設仮勘定	2	69
その他(純額)	238	214
有形固定資産合計	17,671	17,560
無形固定資産	101	92
投資その他の資産		
投資有価証券	309	327
敷金及び保証金	512	506
繰延税金資産	109	101
その他	29	28
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	959	961
固定資産合計	18,732	18,615
資産合計	39,571	39,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,631	1,332
未払法人税等	707	304
賞与引当金	249	355
役員賞与引当金	85	19
資産除去債務	4	4
その他	1,327	1,573
流動負債合計	4,006	3,589
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	34	27
資産除去債務	86	86
その他	91	85
固定負債合計	240	227
負債合計	4,247	3,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	31,223	31,177
自己株式	△3,385	△3,385
株主資本合計	35,279	35,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	82
為替換算調整勘定	△24	△21
その他の包括利益累計額合計	44	61
非支配株主持分	—	—
純資産合計	35,324	35,294
負債純資産合計	39,571	39,111

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,413	5,713
売上原価	3,179	3,240
売上総利益	2,233	2,472
販売費及び一般管理費	1,815	1,739
営業利益	418	732
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	14	15
仕入割引	30	28
為替差益	5	—
雑収入	6	3
営業外収益合計	60	48
営業外費用		
為替差損	—	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	477	780
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産受贈益	13	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産処分損	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	490	760
法人税、住民税及び事業税	197	274
法人税等調整額	2	△15
法人税等合計	199	258
四半期純利益	291	501
親会社株主に帰属する四半期純利益	291	501

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	291	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	12
為替換算調整勘定	△16	3
その他の包括利益合計	△34	16
四半期包括利益	257	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,920	349	143	5,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,920	349	143	5,413
セグメント利益又は損失(△)	585	△37	△42	505

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	ブラジル	インドネシア	タイ	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,343	14	21	34	5,413
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,343	14	21	34	5,413
営業利益又は損失(△)	477	△31	△13	△14	418

(注) 全社費用は、日本に含めて計上しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	505
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△87
四半期連結損益計算書の営業利益	418

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,058	464	190	5,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,058	464	190	5,713
セグメント利益又は損失(△)	840	9	△6	843

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,585	105	22	5,713
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,585	105	22	5,713
営業利益又は損失(△)	747	1	△15	732

(注) 全社費用は、日本に含めて計上しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	843
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	732

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。